

第8回 年次大会の報告

講演会録

分科会発表報告書

2015年度総会報告

平和と福祉

～パレスチナ、障害、沖縄

- 【講演者】 鈴木 良氏
(琉球大学法文学部人間科学科准教授)
- 【司 会】 空閑 厚樹
(まなびあい事務局長／コミュニティ政策学科教員)

鈴木 私は現在、琉球大学法文学部人間科学科において主に社会福祉士を目指す学生に講義を行っています。研究は知的障害者の脱施設化を主要なテーマにしていて、大学時代から障害者の介助をしてきました。一方、「NGO地に平和」という団体に関わり、パレスチナ難民キャンプでの支援活動をしました。この過程で福祉と平和の関係が重要だと考えてきました。本日のテーマである「平和と福祉」を採り上げた理由をまずお話しします。

ノルウェーの平和学者にヨハン・ガルトゥングという人がいます。彼は、暴力の形態を2種類に分けます。まず、直接暴力を振るうことを意味する直接的暴力と、暴力が貧困や差別などの社会構造に根差すという構造的暴力です。これらの暴力形態に対応する言葉に消極的平和と積極的平和があります。消極的平和は直接的暴力がない、つまり戦争がない状態であり、積極的平和は戦争の原因となる構造的暴力がない状態です。ガルトゥングは積極的平和が大事だと言います。

日本の安倍首相は積極的平和主義という言葉を使います。彼の使う積極的平和という言葉は、アメリカの戦争に日本も協力することによって平和をもたらすという意味です。ガルトゥングは戦争の原因となる構造的暴力を解消することが積極的平和だと言います。彼は辺野古の反基地闘争の集会に参加した際に、「私の言葉を盗んで正反対の戦争の準備をしている」と安倍首相を批判しました。

私は構造的暴力を解消するという積極的平和が平和運動では重要ではないかと思えます。例えば、戦前ドイツには優生学が影響力をもちました。生物学的に優秀な人を増やし負担になる人を減らすことが優生学です。最近のNHK番組でナチスのT4計画が報道されました。これは障害者をガス室に送り殺害する計画であり、約20万人の障害者が殺害されました。優生学は戦争を遂行するナチスが推進したと思われるかもしれませんが、平和運動をしている人の中でも優生学を主

張ってきたという歴史的事実があります。彼らは若い優秀な人が戦場に行き命を失えば社会にとって大きな損失になる一方、障害者や病人が社会に残れば社会が衰退すると主張しました。平和運動がどういう方向に向かい、その内容はいかなるものかを考える必要があります。

一方、福祉の運動でも平和の視点が重要です。私の所属する社会福祉学会の研究発表のテーマは国際的な貧困問題や紛争についての研究が少ないと感じます。日本の福祉が充実している背景には経済的発展があり、グローバル社会のなかで他の開発途上国の貧困とは無関係ではありません。また、沖縄は1972年までアメリカの占領下に置かれ、現在なお基地が集中する現実があります。沖縄、アジアやアフリカの人たちの犠牲の上に福祉が成り立つのであれば、世界の紛争や貧困について考える責任が私たちにはあります。

社会福祉学者の阿部志郎氏も「1950年前後に、自主的な研究会で平和論を闘わすことはあっても、戦争の責任に言及することはなかった。むしろ、被害者意識がまさっていたかもしれない。海外に一步も出ることはできず、戦争の非人間的暴虐行為による侵略についての情報も届かず、閉塞状態に置かれていたので、アジアの国々のことはもちろん、沖縄さえ視野におさめていなかった」と述べます。この状況は今でも変わりません。

今日は自分が今まで関わったパレスチナと沖縄の経験についての話をします。

まず、パレスチナについてです。大学1年の頃から私はNGO地に平和の会員として今日まで活動しています。他大学の学生とNGO地に平和の中で学生センターという組織を作り、休暇中に1カ月間、パレスチナを訪問しました。例えば、パレスチナ人居住地区であるベッサフルでホームステイをしたり、孤児院や障害者施設でボランティアをしたりしました。私がホームステイをしたキリスト教徒の家庭にはダウン症の男の子がいました。この子は家族に愛され、親戚からも大切にされ育ち、子どもらしく育っていました。

大学卒業後にカナダで3年間、障害者のNPO関係の仕事をしました。ところが、2001年に9.11のテロがニューヨークでありました。カナダでこのまま生活しようと思ったときにテロがありました。カナダは平和な国であり、自分はこのままここにいいのだろうかと思いました。そこで、NGO地に平和の代表と相談して2001年12月に帰国し、2002年に当会の正式なプロジェクト担当員として、ベツレヘムの難民キャンプの支援をするためパレスチナに派遣されました。

難民キャンプはテントのイメージがありますが、私たちが支援したデヘイシャ難民キャンプはイスラエル建国から60年経過しているため、コンクリート製の家が造られ屋根には貯水槽があります。私たちが行ったプロジェクトの一つは青少年の平和教育です。当時は第2次インティファダという民衆蜂起の時期でした。このときイスラエル兵に対して投石に行く子どもが銃で撃たれて亡くなるという

事件が多く起こっていました。難民キャンプの大人も失業率が100パーセント近い状態でした。このため彼らの不満が爆発して家族への暴力が生じる。子どもは子どもらしい時間を過ごせない。このため、子どもらしい時間を過ごせるように地元のNGOと協力して平和教育プロジェクトを起しました。このプロジェクトを通して、青年リーダーは子どもにワークショップをしたり、バスケットボールの試合を開催したりすることもあります。バスケットボールの試合会場にはイスラエル兵に撃たれた子どものポスターが貼ってあることもありました。

難民キャンプでのもう一つのプロジェクトは、女性の収入創出に関わるものでした。パレスチナ社会はイスラム社会であり女性の社会的立場が弱く、男性は仕事がないので不満や怒りを家庭内の女性や子どもに向けます。この結果、ドメスティックバイオレンスの割合が非常に高いです。女性が家の中に閉じ込められているので、彼女たちが外に出られるようにプロジェクトを始めました。女性には伝統的な刺しゅうの技術があります。この技術で製品を作ってもらい日本のバザーで売り、収入を作り出すことをしていました。これによって女性が社会に参加し、収入が創出されるのです。

パレスチナにはユダヤ人の入植地があります。入植地とはパレスチナ人居住区にあるユダヤ人のコミュニティです。現在は入植地の周囲には分離壁が作られています。私はユダヤ人の友人のいる入植地の家庭に招待されたことがあります。ユダヤ人も家族を大事にしており、パレスチナ人も同様です。それにも関わらず相互に憎しみ合い、大多数のユダヤ人はパレスチナ人の生活状況を知りません。これは、沖縄のことを本土の人が知らない状況と重なります。

2002年にデヘイシャ難民キャンプの青年がエルサレムで自爆テロを起こしました。何十人ものイスラエル人が殺害され、イスラエル軍がベツレヘムに侵攻しました。ベツレヘムはキリスト教の聖地のために軍の進行はないと言われていました。テロ事件の当日、ベツレヘム事務所には日本人派遣員が3人でしたが、2人はエルサレムに避難し、私だけ残りました。翌日イスラエル軍がベツレヘムに侵攻し、戦闘機がアラファト議長の別荘を破壊しました。外出禁止令のため、1週間事務局に閉じ込められました。翌日、外出禁止令が解かれた後、難民キャンプに行きましたが、徹底的に破壊つくされていました。関連する人をことごとく逮捕するため、建物はブルドーザーで破壊されていました。部屋の中の筆筒の中身も全部投げ出され、金品がとられることもありました。鳥の羽根がちぎられ食べ散らされていたり、コーランが焼き払われていたりしました。

パレスチナ人居住区は検問所がいたる所にあり、通行許可証が必要です。大きな荷物を抱えた老婆が検問所を通ろうとし、通行許可証を持っているにも関わらず何時間も座れず、1時間立ち続けていることもありました。

しかし、パレスチナは一枚岩ではありません。パレスチナ人が抑圧されている

と言っても、パレスチナ社会は複雑です。男性から女性に対する差別の構造があり、ベツレヘム住民が南部のヘブロン住民を軽蔑している状況もありました。

さらに、障害者への差別もあり、施設で仕事をしたときにショックを受けました。大学2年生の頃に初めてボランティア活動をしたのが、メルジャという施設でした。この施設は家族から見捨てられた重度の知的・身体の障害のある子どもや大人を主に支援していました。子どもの生活棟ではスタッフ2名が20人の子どもを毎日のようにお風呂に入れます。これが重労働で厳しい仕事だったのを覚えています。食事の際はご飯の上にヨーグルトがかけられ、自分で食べられない子どもには職員が介助をしますが、介助は流れ作業で食べ物を押し込むようでした。入居者が廊下に待機をするのは日常的であり、これは日本の入所施設と変わりません。ただし、衛生環境が悪くハエが体全体にたかっています。洗濯場は洗濯機が壊れ、衣類が投げ出されていました。そこで、日本の財団の協力を得て、洗濯機1台を寄付することを私はしました。施設利用者が手伝いをさせられることもありました。髪の毛を洗う大変な仕事も利用者に任せられていました。

パレスチナ人のスタッフも日々の生活環境の中で人権侵害を受けストレスもあることは理解できます。ただし忘れてはならないのは、パレスチナ社会の中でも抑圧され差別される人がいるという現実です。テレビや新聞を通してパレスチナを一枚岩で捉えてしまいましたが、福祉の視点から見ると様々な課題があることが分かります。これは沖縄も同様です。

次に、沖縄の話をしていきます。沖縄での第一印象は日本のパレスチナということでした。丘陵地にコンクリート製の家々が広がり、各家の屋根には貯水槽があり、米軍の基地はまるでイスラエルの入植地です。問題の構造自体もパレスチナに似ていると思いました。

国土の0.6パーセントの沖縄に在日米軍施設が72パーセント集中しています。沖縄本島の約20パーセントの土地に基地があり、嘉手納町も嘉手納基地が83パーセントを占めます。国道58号線を走れば本島の基地の様子が分かります。基地の直接的弊害は軍用機の騒音や事故です。私は神奈川県大和市出身であり、厚木基地のために騒音には慣れていましたが、沖縄の状況は想像以上でした。オスプレイが琉球大学の上空を通ることもあります。騒音が体に響きます。子どもが2人いますが、これまで引越しをしたなかで沖縄ほど住む場所を選ぶのに苦労した場所はありません。子どもが安心して夜眠れる環境が見つかりませんでした。大学近くの物件を探しているときに頭上をオスプレイが飛行し諦めたことがありました。同僚が近くに住んでいますが、夜、子どもが眠れないと言います。オスプレイの騒音は低音でも子どもには怖いのです。夜12時に飛ぶこともあります。北部なら静かではないかと思いましたが、嘉手納町の空軍機による騒音は尋常ではありません。こうして、住む場所が見つからないという経験をしました。

米軍関係の車はYナンバーです。車を購入するときに、「Yナンバーの車には気を付けてください」と言われました。Yナンバーの車にぶつかると言いがかりをつけられて逃げられてしまうからということでした。現実には分かりませんが、沖縄の人たちの感覚はYナンバーの車に対して警戒する気持ちがあります。

2015年8月に米軍ヘリが伊計島沖で墜落しました。大事故が起こると沖縄タイムスでも琉球新報でも、一面に大々的に取り上げて記事にします。本土の新聞では報道されませんが、沖縄では部品の落下事故が頻繁にあり、数か月に1回のペースで起こっています。

ドラム缶からダイオキシンが見つかることもありました。ベトナム戦争のときに米軍機が沖縄から飛びましたが、枯れ葉剤をベトナムに投与するので関連する有害物質が放置され、海岸に捨てられているのです。沖縄戦の不発弾も沖縄本島には2,000トン近くあるそうです。私の住むアパートを建てる时候にも、不発弾が見つかり処理をしました。基地周辺のハブにPCBという有害物質が含まれていることも報道されました。また、沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した直後、米軍関係者は放射能の測定をしました。放射性物質が搭載されていたからです。沖縄の土地は沖縄戦と基地によって汚染されている実態があります。

基地の間接的弊害もあります。沖縄では道路の渋滞や移動の不自由さを感じます。沖縄には昔、鉄道がありましたが、沖縄戦で破壊されて以来作られていません。県民は車で移動します。車の保有率も非常に高く、1人1台でおじいさんもおばあさんも車を所有します。琉球大学の学生の60パーセントから70パーセントが車で通学します。私は通勤ラッシュには巻き込まれませんが、朝の通勤時に何キロも車が連なり全く動かないような状況を見かけます。渋滞の背景には基地があることも起因しています。浦添市のキャンプ・キンザー周辺の住民は基地のために渋滞が発生していると苦情を言っています。

沖縄にはパチンコ店が多く、その規模も巨大です。ショッピングセンターやモールもたくさんあります。沖縄が本土復帰し経済発展をするときに、観光産業の方法について選択肢がありました。伝統や文化に基づく観光か、沖縄戦の歴史に基づく観光か、地中海的なリゾート観光か、ということです。結局、沖縄はリゾート観光路線を採用しました。本土復帰以降は白い砂浜と青い空のキャッチフレーズができました。例えば、質の高いカフェでも南国風の庭が作られています。アジアへの憧れと差別的なまなざしをオリエンタリズムといますが、沖縄は本土や外国のオリエンタリズムに応答する形で観光地を作っている印象があります。

テーマパークに行っても南国風のイメージで作られています。北谷町のアメリカンビレッジというテーマパークは、米軍関連の土地が返還されて作られました。那覇市の新都心も米軍関係の土地が返還されて作られています。ここにも那覇メインプレイスという大手サンエーのショッピングセンターがあり、その前には美

術館と博物館があり裏通りには巨大なパチンコ店があります。常に車の渋滞が激しい所です。キャンプ・キンザーの沿岸部埋め立て地にサンエーがショッピングモールを作る計画もあります。最近出来た巨大イオンモールも米軍関係のゴルフ場の跡地が返還されて作られました。これができたときも、沖縄新聞紙上で肯定する論調が多かったです。建物内も南国風の雰囲気作り出されています。沖縄本島では2000年からイオン系モールと地元サンエーが対抗して競争し合うなかでショッピングセンターやショッピングモールがたくさん作られました。

翁長氏は2014年11月に県知事選で当選しましたが、共産党が支持し、「かねひで」(沖縄のスーパー)や「かりゆしグループ」(沖縄のホテル関連企業)が支持しました。経済界の大物が支持したことは話題になりました。基地関係で働く人の割合は1960年に40パーセントでしたが、1972年に20パーセントになり、現在は5パーセントです。基地が返還されることで沖縄経済は豊かになると県知事選のときに言われました。このときのモデルケースが北谷町と那覇市の新都心でした。基地が返還されたことによって雇用が増大したと言われましたが、ショッピングモールやショッピングセンターによって周辺の商店街はシャッター街で閑散としています。那覇市の生活保護の受給世帯も2000年から急上昇しています。ショッピングセンターの拡大と生活保護受給世帯の増加の因果関係については、十分な検証がなされていません。

沖縄は「オール沖縄」が言われ、本土に対して保守も革新もイデオロギーの対立を超えることが重視されています。しかし、福祉という視点から考えると沖縄も一枚岩でないことが分かります。例えば県民所得、世帯あたりの消費支出、高校進学率、大学進学率が全国最下位。完全失業率や離婚率、母子世帯の割合、新規の高校・大学卒業者の無業者比率は全国1位。一方、県民の1,000万円を超える所得の人が、全国で10位に入ると言われます。沖縄県は国民所得が低いです。豊かな人もいて所得の格差があります。DVの保護命令件数が那覇市は全国1位で、男性から女性に対する差別や暴力の問題があります。精神病院の病床者数も沖縄県は11位です。沖縄県で1960年に精神障害者の実態調査をしたときに、本土の2倍の精神障害者がいるという調査結果もあります。沖縄戦の影響や米軍占領下に置かれた時期の人権侵害などの背景が指摘されますが、差別が根強くあります。ハンセン病も同様です。宮古島と本島にもハンセン病の療養所があります。沖縄戦において障害者がどのような経験をしてきたのかということが報道されるようになりました。障害者は非国民や飯食い虫と言われながら一生懸命戦争には協力しました。しかし、堂々と平和運動に入れませんでした。障害者に対しても沖縄社会の中で根強い差別があり、彼らは経験を語るができなかったのです。

基地が返還された後にどのような社会や経済を作るのかということが選挙の争点になっていないと感じます。例えば、沖縄県は高齢化率が15パーセントですが、

本土は25パーセントです。しかし2040年になると沖縄の高齢化率も30パーセントになると言われます。高齢者の暮らしをみても核家族化が進んでいます。ただし、夫婦と子ども、祖父と祖母が別々に暮らしながら近くに住むので助け合いがあります。祖父や祖母のために夫婦が買物に行くこともあります。将来は本土に行く若い人が増え、1人暮らしの高齢者は多くなると言われます。ショッピングセンターやショッピングモールに依拠する形が、沖縄にとって良い方向に向かうのかどうかを考えなければいけません。例えば、社会福祉協議会は買い物の支援をしていましたが、今は介護タクシーに頼るようになってきました。1人で暮らす高齢者は介護タクシーでショッピングセンターに行って帰るという生活スタイルになり、これまで築き上げたコミュニティが維持されるのでしょうか。平和運動は福祉や積極的平和の視点が基盤になればなりません。

辺野古の基地反対集会に参加した元白梅学徒隊の人が「白梅学徒の仲間を失ったときは私の生涯の悲しみです。(中略)命こそ宝です」と話しました。キャンプ・シュワブのゲート前で辺野古新基地建設に反対する人の大半は白髪の高齢女性です。辺野古の座り込みの闘いは10年以上続けられています。先頭に立つ人は沖縄戦の経験者です。彼らは「命どう宝」(ぬちどうたから)と語ります。翁長氏は国連演説で沖縄県の自己決定権が大事だと主張しましたが、自己決定権の根底には命の保障と、他の人たちとの平等という思想があります。これは障害者運動と重なります。青い芝の会という障害者団体は1970年代に自立生活運動を展開させますが、彼らも「命こそ大事」だと主張します。また、他の人たちと平等にしてほしいと言います。このときに掲げられたのが自己決定権です。

これは沖縄県の障害者運動にも明確に表れます。国際的には障害者権利条約があり、沖縄県は全国で6番目に権利条例が作られました。条例案の前文に「わたしたちの県民は、先の大戦において、のどかな島が一瞬にして、人と人が殺し合う凄惨な場所になっていく様子を目の当たりにし、あの悲しみの惨劇を二度と繰り返さないために、命の尊さを学び行動してきたことに誇りを持つ。戦争状態や武力行使が起これば、真っ先に犠牲になるのは、障害のある人や子ども、高齢者等である。わたしたち県民は、平和な世の中を脅かす全ての脅威を排除しそれを認めない」とあります。さらに、「第4条 平和に生きる権利」も記されます。辺野古新基地建設に反対する運動と沖縄県の障害者権利条例の運動は共通する思想があります。障害者は沖縄本島を歩いて署名活動をしました。彼らは国立ハンセン病療養所の愛楽園を出発して沖縄県庁まで、約1カ月間かけて徒歩による本島縦断を行いました。この間に1万2,000人以上の署名が集まり、権利条例の制定につながりました。

ただし、権利条例が制定されたときに条例案の前文と「第4条 平和の権利」の項目は削除されました。平和を語ることが沖縄では難しく「平和の権利」とい

う文言は政治的党派と見られるからです。ただし、障害者運動の事務所には「平和に生きる権利」という横断幕が壁一面に貼られていました。彼らの中では平和が重要なものと考えられています。

平和運動と障害者運動には共通する部分が多く、沖縄の未来社会をどのように作るのかを考える時に、高齢者や障害者、子どもなどの福祉対象者のことを考えた積極的平和を目指す運動が必要です。基地が返還されても、本土資本が入り込み本土と同じような社会や経済構造を作り出しているとすれば、それは本当に沖縄の人たちにとって豊かな社会と言えるのでしょうか。基地問題は未来をどのように生きるべきなのかを考えられないほど沖縄の人たちを追い込んでいることが本質の問題なのではないかと思いました。

私はパレスチナ、沖縄、障害者に関わる時に自らが当事者だと感じます。パレスチナ問題は日本人、沖縄はヤマトの人間、障害者は健常者としての私の生活と無関係ではないのです。自らが構造的暴力に加担していることを自覚した上で研究と活動を続けたいです。

以上で私の話を終わります。ありがとうございました。

空閑 貴重なお話をありがとうございました。せっかくの機会ですので、どなたか質問あればしていただけますでしょうか。

森開 貴重なお話、ありがとうございました。コミュニティ政策学科卒業生の森開と申します。今、空閑先生と目が合ったので質問させていただくのですが、本当に素朴な疑問なんですけど、鈴木さんがパレスチナとか派遣されて鈴木先生自体はもちろんなんですけど、周囲からどういった目で見られて、どういった扱いをされていたのかなということに。

鈴木 ありがとうございました。日本人はアラブ社会で中立の立場に立つことができます。つまり、欧米社会はユダヤ人問題を抱えているのでパレスチナへの関与が難しいのです。日本にはユダヤ人問題がありませんので、私たちはパレスチナでは親近感をもって受け入れられました。パレスチナやアラブ社会で日本の果たす役割は非常に大きかったと思います。安保法案ができ、それ以前では小泉政権がイラクのサマワに自衛隊を派遣した段階から政治環境が徐々に変わりました。中立的立場で活動することが難しくなり、NGOなどの国際的分野で日本人が活躍できる可能性が狭められてしまったというのが近年の状況です。とても残念に思います。

空閑 どなたか、質問ありましたら。

片山 卒業生の片山と申します。最後のスライドのところ、構造的暴力に加担

している自分がいるというお話をされていましたが、そのところをもう少し詳しくお話を伺えないでしょうか。よろしくお祈りします。

鈴木 沖縄にいと自分が本土の人だという意識をしなくて済むことが多いですが、最近うまくいかなかったときに「本土の人は〇〇」という言い方をされました。自分は同じ日本人として関わり付き合っていますが、何か起こったときに「本土の人は〇〇」という言い方をされ、沖縄とヤマトの関係から逃れられないことを実感しました。加担というのはそういう関係性から逃れられないということです。例えば障害者のこともそうですが、障害者にとって生きづらいのは、競争を重視したり能力を重視したりする社会があるからです。自分はその中で普通に生活していますが、そのこと自体が結果的に今の社会の構造を再生産し障害者にとって不利益をもたらします。障害者であれ沖縄の人であれ、パレスチナの人であれ、全てに共通します。そういう意味で加担と申し上げました。

片山 ありがとうございます。

空閑 他にどなたかいらっしゃいますか。

今西 スポーツウエルネス学科の今西といいます。ちょっと思い切った質問になってしまうかもしれないんですけども。私も沖縄にはスポーツ関係の仕事で行くことが多いのですが、そこで沖縄の人とお酒を飲みながら話すこともあるんですけど。アメリカの問題ですとか基地の問題ですとか、そういう政治的な話に関心がある方っていうのは、実は圧倒的に少ないというところがあって。実際のところは、どうでもいいって思っている方々がほとんどなんだそうですね。ただ、例えば基地に反対するですとか、それに対して活動をされている方々がその人たちの友達にいて。その友達から「協力してくれ」って言われるから、人間関係があるのでどうしても協力せざるを得ないっていうようなところがあるようです。そういったことがパレスチナのほうでもあるのかなと。つまり、表面上は「あいつらが嫌いなんです」とか、「あいつらのことを憎んでいる」とは言いながらも、彼らの本心は、報道されているようなこととは違っていたり、もしかすると世界的に彼らをそういう構図になるように仕立てているのかもしれない。そういう点について、現地に行かれ鈴木先生からお伺いできればと思います。

鈴木 私は関心がないというよりも語れないというのがあるのかと感じます。翁長さんが政府に対して発言するので、沖縄の人はものを言う人が多いと思っていました。実際は同僚とも話せないし、学生とも話してもそらされる。それは関心

がないというよりも語れないという。本心がどこにあるのかは分かりませんが、話せない状況にあると感じました。同僚に沖縄県出身の人がいますが、私がいろいろ尋ねると「そういうふうに関わられたり、話したりすることはなかった」と言うんです。つまり話したいんだけど話せない。それはどうしてなのかと尋ねたら、いろいろな利害関係の構造があり、反対をした途端にうわさが広がり、就職が不利になってしまう。何か立場を表明したことで、結局なんらかの形で不利益が生じてしまう構造がある。ただ、翁長さんが当選したときは10万票の大差で圧勝したんですけど、そのときは今まで人々が心の中で持っていた思いが爆発するような感じで湧き出た結果だと言われました。私もそれは感じます。普段は語らないし語れないんだけど、そういう不満はあったんだと。

一方、そうは言っても、もう変わらないんじゃないかという諦めもあります。それが、今ご指摘いただいた関心のなさという部分の一つの表れかと思います。例えば、辺野古の基地に座り込みをして反対をしている人たちは、辺野古出身の人はほとんどいません。地元の人はなかなか語れない。最近、知り合いになった若い女性は辺野古の出身ですが、彼女に聞いたとき辺野古の人は語らないようにしているとっていました。いろんな形で振り回されてきたのでとにかく語りたくないという。「もう、そういう基地が来るものだと思います」という言い方をしていました。

空閑 他に。

結城 福祉学科の結城です。最近いろんな所から発信されるメディア報道において、僕の個人的印象かもしれませんが、どこか自主規制的でメディア・コントロールされているような危機感を持つ最近のいろいろな沖縄の基地問題の報道のされ方の中で、現地、沖縄で暮らしている人達の実感からみると、日本の大手メディアにおける取り上げられ方と、沖縄での報道との間に格差があるんじゃないかっていうことを少し感じているんですけど、どうなのでしょう。例えば、「基地が反対だっていうのは沖縄では8割ぐらいだと言っているのに、本土のほうのメディアでは、半々で割れているんだというような非常にどこか歪曲しているような報道のされ方が多くされているっていう感じを私はしている」という現地のジャーナリストの方から最近、直接伺ったことがあるんですけど。基地問題をめぐるメディア報道のされ方についての違和感であるとかはどのように感じていらっしゃるのか、その点について少しお話を伺いたいと思います。

鈴木 沖縄では大多数が琉球新報や沖縄タイムスという地元紙が読まれていて、報道の仕方は基地反対の立場で報道され、確かに本土とのギャップがあると思い

ます。ただし、仲井真さんと翁長さんが対決したときに、仲井真さんもかなりの票を獲得したという現実もありました。その部分があまり報道されていない。支持した人たちがどういう思いで支持したのかという記事があまりないことに対する違和感があります。

浅井 ありがとうございます。福祉学科の浅井です。大変貴重なお話で、また住まないと言えないことがあるなというふうに思いながら聞かせてもらいました。私も1年間だけなのですが、宜野湾の大謝名という地域で、「うるささ指数」が一番高い所に、わざと住んでみました。私のほうは単身だったので、家族の安全のことは考えず、1年間しかないので一番困難な沖縄を体得、感じ取ることが出来る所はどこかというので考えて決めました。沖縄国際大学で私を受け入れていただいたので、そこで研究をしました。で、片山さんも質問されたことで、あらためて「加担」という言葉についてですね、これは鈴木先生がそういう形で受け止めようとするっていうことは、ものすごくよく分かります。ただ、私は基本的には、加担というのではなくて、われわれ自体が例えば沖縄の問題では、本土とわれわれは安全地帯というような、いろいろの政治的マイノリティの人たちの状況についても、われわれはそういう二分法でいうと、明らかに2重、3重、4重、5重、6重にも加担者になってしまうなど。私はそういう意味で、あらためて鈴木先生にお聞きしたいのは、加担者でなくなるために、われわれは今、何が必要なのか。沖縄と本土という形で、ウチナンチュとヤマトンチュという二分法で言って、われわれはどうするか。加担者にならない自分づくりっていうのは、どうすればいいのかっていうことをお聞きしたいなという質問です。私の体験で言うと、今日、僕たちが繰り返し言われた、一枚岩ではないというのは、本当にいろんなところがそうです。例えば、沖縄県民一人ひとりの、実は1人の人格の中に非常に多様な一枚岩でない状況がすごくあります。私の住んでいる所の近くで、いつも食事をする飲み屋があって、そこで繰り返し地域の人たちと一緒に話す機会が週に3回ぐらいありました。宜野湾市民の立場では、本当にこんなうるさい、まさに、私がいるときはオスプレイは飛んでいませんでしたけれども、11時台とか12時ぐらいまでヘリコプターとか回ってるような状況でした。建設業関係の人たちが、米軍相手の仕事してるので、選挙ではその人たちはいわゆる市長は革新系の人に投票するのを阻止しているんですね。そういう意味で言えば、1人の個人の中にもやっぱり2重構造、3重構造みたいなものがあるって、それでもという今の状況は、沖縄が選択をしなければいけない状況があるなというアイデンティティの中における、それが多数派というか、個人の中の多数派になりつつあるなという、そういうダイナミクスを私としては感じている状況です。そうだけれども、頼りのアメリカは、一貫して戦中から戦後、現在まで支配者である

という姿勢は、一貫しているなっていうのが私の沖縄における歴史研究をしている中での評価です。そういう意味で、最初のところですね、もう1回あらためてご質問をさせていただいて、ご意見を聞きたいなというふうに思います。

鈴木 難しい質問ですね。加担しないようにするために何をすべきか。パレスチナの支援活動をしていたときも、いろいろな人から「じゃあ何ができるのか。何をすべきなのか」とよく聞かれたことを思い出しました。何ができるのかというときに、まず現実を知ることかと思います。現場のさまざまな人たちと時間を過ごさないと何が起っているのかは本当には分からないことをつくづく感じています。1人の中でも一枚岩ではないということとも関係します。パレスチナの人でも時間がたつと違うことを言ったり、違う行動をしたりという経験をしました。長い時間をかけて付き合っ、その状況を理解するようにすることから始めなければと思います。琉球大学法文学部の福祉のコースは、卒業生が沖縄県の福祉のリーダーになります。自分の責任は未来の沖縄を背負う若い人とどう向き合い、何を伝え一緒に考えていけるのかということを考えることかと思います。沖縄の学生は勉強熱心だし、実習に行っても真面目でいろいろなことを吸収しようとします。学生に今までの経験や思いをぶつけられるような教育をして関わっていきたいですし、それが今できることだと思います。それ以外にも、障害者の権利条例に関わったイルカという自立生活センターのメンバーとも付き合いがあり、最近一緒にカナダに行きました。彼らは非常に勉強熱心な人たちで日本の福祉を変えていこうという熱意のある人たちです。このような人たちとの付き合いも大事にしていきたいです。少しでも状況を変えていけるような関わりはできると思っていますので、自分のできることはしていきたいと思っています。

浅井 ありがとうございます。

空閑 ありがとうございます。いかがでしょうか、今のお話を聞いていてみんな思うことが、加担してるっていうことを、こういうことさえ知らない人がほとんどなんじゃないかなという気がするので、まずそのことを知って、それからなんだなあという気がしますね。関連して私が聞きたいのが、小中高の歴史の学習の中で沖縄の子どもたちっていうのはどういう教育を受けているのか。つまり、本土で受ける教育とは理解力が全然違うと思うんですね。その中で、理不尽さっていうものをどれだけ身体化してるのかっていうのを伺いたいんですけども。

鈴木 小中高の子どもたちとは関わりはないですが、地元紙では沖縄戦に対する関心は非常に高いが知識のレベルが下がっているという記事がありました。単

純なことも知らない世代が増えているということは聞いています。基地問題も関心層の割合が減っていると聞いています。それは、琉球大学の学生も同じです。学生会の会長とも話しましたが、学生の中でも基地問題に対する無関心層が増えていると聞いています。沖縄の人たちだったら子どものときから教育を受けて関心が高いと思って期待しましたが、実はそうではないと感じています。反基地集会やシンポジウムに行っても、若い人ももちろんいますが、思った以上にいない。もっといてもいいのにいない。高齢の人に聞いてみると、結局若い人は戦争を知らないので自分のこととして考えられないと嘆いていました。

空閑 温度差があるわけですね。

鈴木 ありますね。基地のリアリティは普通の、自然なものになってしまい、その中で生活するとおかしさや違和感をもてなくなっているのかと思います。

空閑 もう一点、おうかがいしたいのですが、沖縄で研究教育活動をされる上で、コミ福で学んだことが生きてると感じられることはありますか。

鈴木 沖縄はユイマールーの精神があり、人のつながりで助け合うイメージがありました。学生に聞いてもあまり良い答えが返ってきません。ハンセン病者や精神障害者への根強い差別もあります。だから、共同体のつながりは単純なものではありません。つながりはあるけれども排除もあります。例えば、離島で障害者団体がCIL（自立生活センター）を立ち上げたときは苦勞したと言っていました。ショッピングセンターがいたる所にできて、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンを招致しようとか、そういう話ばかりで。どういう社会を作っていくのかがなかなか見えてこない。一方、子どもの貧困率は非常に高い。夫婦の非正規就業率が高いし、母子世帯の割合も全国1位、公園には子どもを連れた母親はほとんどいない。子どもが家に帰っても両親がいないので、子どもが街を徘徊し、補導件数は全国トップです。どのようにコミュニティを作るのかという議論がほとんどない。翁長氏が県知事に就任した当時言っていたのは、本当はそういう問題を考えたいけど、8割9割は基地問題で頭がいっぱいだと言っています。これが沖縄の辛い現実です。

空閑 ありがとうございます。今回は現場からの貴重なお話をうかがうことができました。あらためて鈴木先生に拍手をお願いします。

(了)